

(証券コード：4739)
平成19年6月4日

株 主 各 位

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
代表取締役社長 奥 田 陽 一

第28期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第28期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」(50頁から55頁)をご検討いただきまして、平成19年6月21日(木)午後5時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

【郵送による議決権の行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

【インターネットによる議決権の行使の場合】

パソコン等から議決権行使サイトにアクセスしていただき、上記の行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。議決権行使サイト及び議決権行使方法の詳細につきましては、3頁の[インターネットによる議決権行使について]をご参照ください。

敬 具

記

1. 日 時 平成19年6月22日(金曜日)午前10時
 2. 場 所 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
霞が関ビルディング 1階 プラザホール
 3. 会議の目的事項
 - 報告事項 1. 第28期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第28期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)計算書類の内容報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役13名選任の件

4. その他株主総会招集に関する事項

(1) 代理人による議決権行使の場合

代理人による議決権行使の場合には、株主様ご本人の議決権行使書用紙とともに、代理権を証する書面を会場受付へご提出下さい。なお、代理人は、当社の議決権を有する他の株主1名様に限らせていただきます。

(2) 議決権の不統一行使の場合

議決権の不統一行使をされる場合には、その旨及び理由を、株主総会の3日前までに書面で当社宛にご通知下さい。

以 上


(お願い) 1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

2. 本株主総会終了後、同会場において株主懇談会を開催いたしますので、引き続きご参加くださいますようお願い申し上げます。

(お知らせ) 株主総会参考書類及び添付書類に修正すべき事項が生じた場合には、直ちに当社ホームページ (<http://rose.ctc-g.co.jp/rose/controlAction.do?mode=irtop>) にて、修正内容を掲載させていただきます。

[インターネットによる議決権行使について]

- 1 インターネットによる議決権行使に際して、ご了承いただく事項
議決権をインターネットにより行使される場合は、次の事項をご了承のうえ、行使していただきますよう、お願い申し上げます。
 - (1) インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使サイト（下記2(1)をご参照ください。）をご利用いただくことによつてのみ可能です。なお、携帯電話を用いたインターネットでもご利用いただくことが可能です。インターネットにより、議決権を行使される場合は、招集ご通知に同封の議決権行使書用紙の右上に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」が必要となります。
 - (2) 今回ご案内する「議決権行使コード」及び「パスワード」は、本総会に關してのみ有効です。次の総会の際には、新たに「議決権行使コード」及び「パスワード」を発行いたします。
 - (3) 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとして取り扱わせていただきます。
 - (4) インターネットで複数回数、または、パソコンと携帯電話で重複して議決権行使をされた場合は、最後の議決権行使を有効なものとして取り扱わせていただきます。
 - (5) インターネットに關する費用（プロバイダー接続料金・通信料金等）は、株主様のご負担となります。

- 2 インターネットによる議決権行使の具体的方法
 - (1) パソコン等をご利用いただく場合
【議決権行使サイトURL】
<http://www.it-soukai.com/>または<https://daiko.mizuho-tb.co.jp/>にアクセスして下さい。
ただし、行使期間中の午前3時～午前5時は上記URLにアクセスすることができません。
 - (2) バーコード読取機能付の携帯電話をご利用いただく場合
「QRコード」を読み取り、議決権行使サイトにアクセスすることが可能です。なお、操作方法の詳細はお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。
 - (3) 「議決権行使コード」及び「パスワード」を入力し、「ログイン」ボタンを押してください。
「議決権行使コード」及び「パスワード」は、招集ご通知に同封の「議決権行使書用紙」右上に表示されております。
 - (4) 画面の案内に従い、議案に対する賛否をご入力ください。

3 ご利用環境

(1) パソコンをご利用の場合

- ◎パソコン Windows®機種、Macintosh機種
(PDA、ゲーム機には対応しておりません。)
- ◎ブラウザ Microsoft® Internet Explorer5.5以上、
Netscape Communicator4.7以上
- ◎インターネット環境 プロバイダとの契約などインターネットが利用できる環境
- ◎画面解像度 1024×768以上をご推奨いたします。

(2) 携帯電話をご利用の場合

- ◎携帯電話 128bitSSL通信（暗号化）が可能な機種であること。
「iモード」、「EZweb」、「Yahoo! ケータイ」のいずれか
かのサービスが利用できること。（一部ご利用いた
だけない機種がございます。）

*Microsoft、Windowsは米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国に
おける登録商標または商標です。

*Macintoshは、Apple Inc.の商標です。

*Netscapeは米国及びその他の国におけるNetscape Communications Corporation
社の登録商標です。

Netscape Communicatorもまた、Netscape Communications Corporation社の
商標であり、一部の国では登録商標となっている場合があります。

*「iモード」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標です。

*「EZweb」は、KDDI株式会社の登録商標です。

*「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の登録商標または商標です。

*「QRコード®」は、株式会社デンソーウェブの登録商標です。

4 セキュリティーについて

行使された情報が改竄されないよう暗号化（SSL128bit）技術を使用しており
ますので、安心してご利用いただけます。

また「議決権行使書用紙」に表示された「議決権行使コード」と「パスワード」
は、株主様ご本人を認証する重要なものです。他人に絶対に知られないよう
ご注意ください。当社より株主様の「パスワード」をお問い合わせすることはご
ざいませぬ。

5 お問い合わせ先について

(1) 議決権電子行使に関するパソコン、携帯電話等の操作方法等に関する専用 お問い合わせ先

みずほ信託銀行 証券代行部 **インターネットヘルプダイヤル**

電話 0120-768-524（フリーダイヤル）

（受付時間 9：00～21：00 土日休日を除く）

(2) 上記（1）以外の住所変更等に関するお問い合わせ先

みずほ信託銀行 証券代行部

電話 0120-288-324（フリーダイヤル）

（受付時間 9：00～17：00 土日休日を除く）

以上

(添付書類)

事業報告

(自 平成18年4月1日)
(至 平成19年3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、良好な企業収益に支えられた設備投資の増加や雇用環境の改善等により、緩やかな景気拡大基調を継続しました。情報サービス産業におきましても、企業によるシステム投資需要の増加に伴い、ソフトウェア開発やサービス分野を中心に売上高は順調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、当連結会計年度を中長期にわたる成長のための「戦略的な先行布石・成長戦略を実行する年」と位置づけ、事業基盤の拡大と収益力の向上に取り組みました。とりわけ、平成18年10月1日を合併の効力発生日として、当社は㈱CRCソリューションズと経営統合し、「伊藤忠テクノソリューションズ㈱」として新たに発足いたしました。この統合により、事業規模を拡大させるとともに、両社の経営資源を結集し、幅広い顧客層に対して、システムのコンサルティングから設計・開発、運用・保守サポート、データセンター等のアウトソーシングにいたるまで多様なITサービスを提供する体制が整いました。

営業活動につきましては、通信業界では、サービス競争力の強化に伴う高水準のシステム投資を背景に、IPネットワークシステムや顧客・サービス管理システム、コンテンツ配信システム開発等の通信サービス基盤システムの構築等を行いました。金融業界では、内部統制強化や災害時の対策など金融機関の旺盛な投資意欲を受けて、大手金融グループの情報系システム構築やコンタクトセンター、オンライン証券会社のトレーディングシステムの構築等を行いました。エンタープライズ・流通業界向けでは、電機、商業、運輸、IT関連企業等の主要顧客を中心にセキュリティ強化やシステム統合、コンビニエンスストアなど小売業向け店舗基幹システムの構築等を行いました。データセンタービジネスでは、企業のシステム・アウトソーシング需要から、メールやインターネット・サーバの運用・管理、災害時対策等のビジネス獲得に努めました。公共関連では、気象庁が配信する緊急地震速報を利用した緊急地震速報サービスを開始したほか、大学や官公庁向けの情報基盤システム構築などで実績を挙げました。

製品・技術強化につきましては、有力ベンダーパートナーとの強固なリレーションシップに基づき、技術及びサービス基盤の強化に注力しました。主な事例としましては、オラクル社及びネットワーク・アプライアンス社の技術をもとに、データベースからアプリケーションサーバまでを短期間かつ低価格で仮

想統合するためのサービスプログラム「MW Pool (ミドルウェア・プール)」を開発し、当社の高付加価値ソリューション群である「Verified Selections」の一つとしてサービスを提供いたしました。また、平成19年1月には、都内6ヶ所のオフィスから約2,300名が集結する大崎オフィス(東京都品川区)を開設しました。東京地区に展開している各オフィスを霞が関本社オフィスと大崎オフィスに統廃合することで、一層の社内・グループ間のコミュニケーション向上、業務効率の改善、さらには顧客密着型のビジネスの推進を図ります。また、大崎オフィス内部には強固なセキュリティ対策を施した開発センターを設置し、当社の一大開発拠点として、効果的かつ効率的なプロジェクト運営を行ってまいります。

会社の中長期成長を支える人材の育成につきましては、技術で評価される「テクノロジー・リーディング・カンパニー」となるべく、高い技術や専門知識を有するエンジニアのスキル認定制度を確立するとともに、短期海外研修の実施や性別・年令・国籍等を問わず多様な人材を活用するダイバーシティの推進、統合シナジーの早期実現に向けた意識一体化活動などにも積極的に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、情報通信、金融、エンタープライズ、保守・運用等の各事業とも売上高が順調に推移したことに加え、下期からは合併による収益寄与もあり、連結売上高は294,374百万円(前連結会計年度比23.2%増)となりました。利益面では、新たにデータセンター等の異なるビジネスモデルが加わったことに伴う売上原価増があったものの、プロジェクト管理の強化による不採算案件の減少や運用・サポートビジネスでの安定した収益寄与により売上総利益率は24.2%となりました。販売費及び一般管理費につきましては、自社の基幹システムの再構築(Next.MI)に伴う業務委託料の増加やオフィス増床・セキュリティ強化等の合併関連・先行投資に伴う負担増がありましたが、上記増収効果により吸収し、営業利益は25,465百万円(同30.6%増)、経常利益は25,902百万円(同26.1%増)となりました。また、当連結会計年度の特別損失として、合併関連費用、オフィス移転費用、システム再編費用等を計上した結果、当期純利益は14,045百万円(同21.9%増)となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、合併に伴う影響に加えて、システム事業では、セキュリティ強化やシステム統合などの需要を受けてサーバやストレージ等の製品販売が増加したほか、開発不採算案件の減少が寄与した結果、売上高は237,178百万円(前連結会計年度比20.0%増)となり、営業利益は11,640百万円(同43.9%増)となりました。また、サポート事業は、ハードウェアを中心としたシステム納入後の保守サービス需要が堅調に推移し、売上高は57,196百万円(同38.3%増)となり、営業利益は24,283百万円(同22.4%増)となりました。

(注) 上記事業の種類別セグメントの営業利益には、当社グループ内取引において生じた利益額を含んでおります。

(2) 設備投資

当連結会計年度における設備投資金額は7,720百万円であり、主なものは横浜コンピュータセンターの設備拡充及び大崎オフィスの開設によるものであります。

(3) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継

当社は、平成18年10月1日付で㈱CRCソリューションズを吸収合併いたしました。

(4) 直前三事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 25 期 (平成15年度)	第 26 期 (平成16年度)	第 27 期 (平成17年度)	第 28 期 (平成18年度) (当連結会計年度)
売 上 高	266,170百万円	226,795百万円	239,021百万円	294,374百万円
経 常 利 益	17,386百万円	18,129百万円	20,534百万円	25,902百万円
当 期 純 利 益	9,822百万円	10,872百万円	11,517百万円	14,045百万円
1株当たり当期純利益	160.26円	182.88円	197.87円	225.90円
1株当たり純資産	1,733.47円	1,819.34円	2,007.88円	2,093.52円
総 資 産	168,826百万円	160,845百万円	178,079百万円	214,896百万円
発行済株式総数	61,500,000株	61,500,000株	61,500,000株	68,300,000株

(注) 第28期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 25 期 (平成15年度)	第 26 期 (平成16年度)	第 27 期 (平成17年度)	第 28 期 (平成18年度) (当事業年度)
売 上 高	245,667百万円	213,890百万円	228,519百万円	275,653百万円
経 常 利 益	12,074百万円	12,219百万円	15,688百万円	18,916百万円
当 期 純 利 益	8,514百万円	8,652百万円	10,438百万円	11,269百万円
1株当たり当期純利益	139.14円	145.81円	180.20円	181.26円
1株当たり純資産	1,567.49円	1,609.79円	1,778.24円	1,786.30円
総 資 産	156,565百万円	150,928百万円	167,153百万円	198,785百万円
発行済株式総数	61,500,000株	61,500,000株	61,500,000株	68,300,000株

(注) 第28期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(5) 対処すべき課題

中期的な戦略の推進にあたり、対処すべき重点課題は、成長戦略を実行するための人的リソースの育成・強化です。

中長期にわたり継続的成長を実現させるためには、成長戦略を確実に実行できる人的リソースが不可欠であり、「テクノロジー・リーディング・カンパニー」を支えるエンジニアをはじめとして、営業・管理部門の人的リソースの質の向上、量の拡充を図ります。特に、エンジニアに関しては、プロフェッショナル認定制度の導入、エンジニア育成プランの推進等、スキルアップと適正な処遇・評価によるモチベーション向上のための諸施策を実行します。

また、特定技術領域のスペシャリストをスーパーエンジニアとして認定し、「テクノロジー・リーディング・カンパニー」に向けた取り組みを一層強化してまいります。

さらに、全職種を対象とした人材育成の一環として、経営幹部の育成も推進していきます。このように、人材育成プログラムを一層充実させるとともに、適正人員の採用、開発パートナーとの連携による外部リソースの有効活用も推進し、人的リソースの強化を図ってまいります。

(6) 主要な事業セグメント

当社グループの主要な製品・サービスは、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポート等であり、ユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

事業区分	主 要 製 品 ・ サ ー ビ ス
システム事業	情報システム及びネットワークの提案・設計・構築、受託ソフトウェアの開発、ソフトウェアの保守サービス等
サポート事業	システムの保守・運用サービス、データセンターサービス等

(7) 主要拠点等（平成19年3月31日現在）

① 主要な営業所等

ア. 当社

本 社	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
支 店	札幌、横浜、名古屋、大阪、広島、福岡
営 業 所	仙台、水戸、八王子、厚木、静岡、浜松、豊田、刈谷、金沢、京都、熊本、沖縄

(注) 上記のほか、大崎オフィス、青山オフィス、大手町インターネットデータセンター、渋谷データセンター、横浜コンピュータセンター、神戸コンピュータセンター、テクニカルソリューションセンター（東京都千代田区）、葛西物流センター等があります。

イ. 連結子会社

会 社 名	本 社 所 在 地
シーティーシー・テクノロジー(株)	東京都千代田区
(株) C R C シ ス テ ム ズ	東京都千代田区
シーティーシー・エスピー(株)	東京都世田谷区
(株) C R C フ ァ シ リ テ ィ ー ズ	横浜市都筑区
シーティーシー・ビジネスサービス(株)	東京都豊島区
ファーストコンタクト(株)	東京都千代田区
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	東京都世田谷区
(株) マ ク シ ス コ ン サ ル テ ィ ン グ	東京都千代田区
アサヒビジネスソリューションズ(株)	東京都中央区
精 藤 股 份 有 限 公 司	台湾台北市
インフォ・アベニュー(株)	東京都千代田区
(株) C R C テ ク ノ パ ー ト ナ ー ズ	東京都千代田区
その他4社（国内2社、海外2社）	

② 使用人の状況

ア. 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計 年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
6,080名	2,681名増	35.4歳	8.6年

- (注) 1. 上記使用人数には、当企業集団以外への出向者95名を含んでおります。
2. 使用人数の増加の主な理由は、㈱CRCソリューションズを吸収合併したことによるものであります。

イ. 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比 増減	平均年齢	平均勤続年数
4,017名	1,318名増	36.2歳	9.2年

- (注) 1. 上記使用人数には、連結子会社等への出向者791名を含んでおります。
2. 使用人数の増加の主な理由は、㈱CRCソリューションズを吸収合併したことによるものであります。

(8) 重要な親会社及び連結子会社の状況

① 親会社の状況

伊藤忠商事(株)は、当社株式を33,665千株（出資比率49.3%、議決権比率50.4%）保有しており、当社は同社の連結子会社となっております。また、同社は他に当社株式2,072千株（出資比率3.0%）を退職給付信託に拠出してあります。

当社は、取扱い商品の一部を同社より仕入れてあります。また、運用を目的として余剰資金の一部を同社へ預入れています。

② 連結子会社の状況

会 社 名	資本金	出資比率	主 要 な 事 業 内 容
	(百万円)	(%)	
シーティーシー・テクノロジー(株)	450	100.0	システム保守・サポート事業
(株)CRCシステムズ	200	100.0	システム運用・サポート事業
シーティーシー・エスピー(株)	100	100.0	ネットワークソリューション製品販売事業
(株)CRCファシリティーズ	100	100.0	高機能データセンタービル管理事業
シーティーシー・ビジネスサービス(株)	100	100.0	人事・総務関連業務等各種ビジネスサービス事業
ファーストコンタクト(株)	50	100.0	コンタクトセンター及びヘルプデスクサービス事業
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	300	80.0	製薬・化学業界向けシステム開発・販売事業
(株)マクスコンサルティング	100	80.0	事業化支援及びプロセス改革に関するコンサルティング事業
アサヒビジネスソリューションズ(株)	110	51.0	システム開発事業
精藤股份有限公司	78.81 百万NT\$	50.0	システム開発事業
インフォ・アベニュー(株)	490	100.0	業務改革コンサルティング及びITソリューションサービス事業
(株)CRCテクノパートナーズ	100	100.0	IT関連製品販売事業
その他4社(国内2社、海外2社)			

(注) 1. インフォ・アベニュー(株)は、平成19年4月1日付で当社が吸収合併しております。

2. (株)CRCテクノパートナーズは、平成19年4月1日付でシーティーシー・エスピー(株)が吸収合併しております。

2. 株式に関する事項（平成19年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 246,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 68,300,000株（自己株式1,461,662株）
- (注) 平成18年10月1日に㈱CRCソリューションズとの合併に際して普通株式を発行したことにより、発行済株式総数が6,800,000株増加しております。
- (3) 当事業年度末の株主数 20,900名
- (4) 大株主の状況

株主名	持株数
伊藤忠商事株式会社	33,665,400株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,848,300
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,245,400
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口）	2,072,000
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	1,277,700
指定単受託者 三井アセット信託銀行株式会社 1口	1,256,100
資産管理サービス信託銀行株式会社（信託B口）	780,200
バンクオブニューヨーク ジーシーエムクライアント アカ운ツ イー アイエスジー	682,021
野村證券株式会社	665,233
C T C 社員持株会	593,468

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口）の持株数は、伊藤忠商事株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。
2. 上記のほか、当社が所有している自己株式1,461,662株があります。

3. 新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に使用人、連結子会社役員及び使用人に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要
該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

現に発行している新株予約権

① 平成14年6月26日開催の定時株主総会決議

新株予約権の数	870個
目的である株式の種類及び数	普通株式 87,000株
新株予約権の払込金額	払込を要しない
新株予約権の行使価額	3,504円
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成19年6月30日まで

② 平成18年10月1日付(株)CRCソリューションズとの合併に伴い、割当交付した新株予約権

ア. 平成15年6月19日開催の同社定時株主総会決議

新株予約権の数	34個
目的である株式の種類及び数	普通株式 2,108株
新株予約権の払込金額	払込を要しない
新株予約権の行使価額	2,300円
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から平成19年7月31日まで

イ. 平成16年6月18日開催の同社定時株主総会決議

新株予約権の数	172個
目的である株式の種類及び数	普通株式 10,664株
新株予約権の払込金額	払込を要しない
新株予約権の行使価額	2,700円
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から平成20年7月31日まで

ウ. 平成17年6月21日開催の同社定時株主総会決議

新株予約権の数	308個
目的である株式の種類及び数	普通株式 19,096株
新株予約権の払込金額	払込を要しない
新株予約権の行使価額	3,220円
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から平成21年7月31日まで

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（平成19年3月31日現在）

氏名	地位	担当	他の法人等の代表状況等
杉山 尋美	取締役会長		
奥田 陽一	代表取締役社長		
小菅 和夫	取締役兼 専務執行役員	データセンター事業担当役員 (兼)データセンター事業部長	インフォ・アベニュー(株) 代表 取締役社長 (株)CRCシステムズ 社外取締役
中野 亨	取締役兼 専務執行役員	社長補佐 (兼)情報通信システム事業担当 役員 (兼)パートナーディストリビュー ション事業担当役員	
夏目 浩昭	取締役兼 専務執行役員	流通システム事業担当役員 (兼)ビジネスソリューション第 1事業部長	アサヒビジネスソリューション ズ(株) 社外取締役 (株)IHI エスキューブ 社外取締 役
後藤 健	取締役兼 常務執行役員	クロスファンクショナルグループ 担当役員	
石井 建治	取締役兼 常務執行役員	科学システム事業部長	
藁科 至徳	取締役兼 常務執行役員	金融システム事業担当役員	
竹中 公一	取締役兼 常務執行役員	職能担当役員補佐	
兼松 泰男	取締役兼 常務執行役員	職能担当役員 (兼)業務統括室 担当役員	
大西 恭二	取締役兼 常務執行役員	次期店舗システムプロジェクト 推進部長	精藤股份有限公司 董事長 インフォ・アベニュー(株) 社外 取締役
桜庭 慎一郎	取締役兼 常務執行役員	エンタープライズシステム事業 担当役員	
富田 博	取締役兼 常務執行役員	職能担当役員代行 (兼)人事総括室長 (兼)人事第2部長	
松本 孝利	取締役		アカデミーキャピタルインベス トメンツ(株) 代表取締役社長 学校法人法政大学 理事
井上 裕雄	取締役		伊藤忠商事(株) 常務執行役員 宇宙・情報・マルチメディアカ ンパニー エグゼクティブバイ スプレジデント サンコール(株) 社外取締役
高取 成光	取締役		伊藤忠商事(株) 情報産業部門長 エキサイト(株) 取締役

氏 名	地 位	担 当	他の法人等の代表状況等
太 田 耕 三	常 勤 監 査 役		シーティーシー・テクノロジー(株) 社外監査役 シーティーシー・ビジネスサー ビス(株) 社外監査役 (株)マクシスコンサルティング 社外監査役
笠 間 正 夫	常 勤 監 査 役		シーティーシー・エスピー(株) 社外監査役 シーティーシー・ラボラトリー システムズ(株) 社外監査役
林 光 佑	監 査 役		弁護士 国立大学法人名古屋大学 理事
池 田 修 二	監 査 役		伊藤忠商事(株) 宇宙・情報・マ ルチメディアカンパニー チー フフィナンシャルオフィサー (株)スペースシャワーネットワ ーク 社外監査役

(注) 1. 取締役松本孝利、井上裕雄、高取成光の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 監査役太田耕三、池田修二の両氏は、経理部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

4. 当事業年度中の取締役の異動は、次のとおりであります。

(1) 就任

平成18年6月22日開催の第27期定時株主総会において、桜庭慎一郎氏が新たに取締役に選任され、同日付で就任いたしました。また、同定時株主総会において、杉山尋美、小菅和夫、夏目浩昭、石井建治、竹中公一、大西恭二、富田博の各氏が新たに取締役に選任され、平成18年10月1日付で就任いたしました。

(2) 退任

岡崎友信氏は、平成18年6月22日付で取締役を退任いたしました。

また、夏目浩昭氏は、平成19年3月31日付で取締役を辞任いたしました。

(2) 取締役、監査役ごとの報酬等の総額

取締役16名 394百万円 (うち社外 3名 19百万円)

監査役4名 50百万円 (うち社外 4名 50百万円)

(注) なお、上記金額は役員賞与を含めております。

(3) 社外役員に係る他の会社の業務執行者との兼職状況

区 分	氏 名	兼職先会社名	兼職の内容	兼職先会社との関係
社外取締役	松本孝利	アカデミーキャピタル インベストメンツ㈱	代表取締役社長	—
社外取締役	井上裕雄	伊藤忠商事㈱	常務執行役員	親会社 同社商品の購入及び 当社商品の販売
社外取締役	高取成光	伊藤忠商事㈱	情報産業部門長	親会社 同社商品の購入及び 当社商品の販売
社外監査役	池田修二	伊藤忠商事㈱	宇宙・情報・マルチメ ディアカンパニー チ ーフフィナンシャルオ フィサー	親会社 同社商品の購入及び 当社商品の販売

(4) 社外役員の子な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
社外取締役	松本孝利	当事業年度開催の取締役会23回のうち22回に出席し、議案審議等につき必要な発言を適宜行っております。
社外取締役	井上裕雄	当事業年度開催の取締役会23回のうち18回に出席し、議案審議等につき必要な発言を適宜行っております。
社外取締役	高取成光	当事業年度開催の取締役会23回のうち22回に出席し、議案審議等につき必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	太田耕三	当事業年度開催の取締役会23回の全てに出席し、また、当事業年度開催の監査役会13回の全てに出席し、議案審議等につき必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	笠間正夫	当事業年度開催の取締役会23回の全てに出席し、また、当事業年度開催の監査役会13回の全てに出席し、議案審議等につき必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	林光佑	当事業年度開催の取締役会23回のうち12回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会13回のうち12回に出席し、必要に応じ主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。
社外監査役	池田修二	当事業年度開催の取締役会23回の全てに出席し、また、当事業年度開催の監査役会13回の全てに出席し、議案審議等につき必要な発言を適宜行っております。

(5) 社外役員の子任限定契約に関する事項

責任限定契約は締結しておりません。

(6) 社外役員の子親会社又は当該親会社の連結子会社からの役員報酬等の総額

該当する報酬等はありません。

5．会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

監査法人トーマツ

(2) 責任限定契約に関する事項

該当事項はありません。

(3) 会計監査人の報酬等の額

① 報酬等の額	58百万円
② 当社及び連結子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	84百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額は合計額を記載しております。

2. 連結子会社のうち、精藤股份有限公司は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(4) 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）の内容

連結子会社のうち、(株)CRCシステムズ、(株)マクスコンサルティング及びアサヒビジネスソリューションズ(株)の財務調査業務。

(5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人が職務を適正に遂行することが困難と認められる場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

一方、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

① コーポレート・ガバナンス

- ア. 取締役会は、法令、定款、株主総会決議、取締役会規程、「企業理念」及び「行動・倫理基準」に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。
- イ. 取締役は取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議及び「職務権限規程」その他の社内規程に従い、当社の業務を執行する。
- ウ. 監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、監査室及び会計監査人と連携し、取締役の職務執行の適正性について監査を実施する。

② コンプライアンス

- ア. 取締役及び使用人は「企業理念」及び「行動・倫理基準」に則り行動するものとする。
- イ. チーフコンプライアンスオフィサーの任命、CSR・コンプライアンス委員会及びコンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置するとともに、「CTCグループ 倫理・コンプライアンスプログラム」を制定し、コンプライアンス体制の充実に努める。

③ 財務報告の適正性確保のための体制整備

「経理規程」、「販売管理規程」、「購買管理規程」、「グループ統一会計規程」、「連結財務諸表作成規程」その他社内規程を整備するとともに、チーフフィナンシャルオフィサーを任命し、会計基準その他関連する諸法令を遵守し財務報告の適正性を確保するための体制の充実に図る。

④ 内部監査

社長直轄の監査室を設置する。監査室は、業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務の執行の手続及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書のほか職務執行に係る重要な情報が記載された文書（電磁的記録を含む。以下同じ）を、関連資料とともに、「情報管理基本規程」、「文書管理規程」その他の社内規程の定めるところに従い適切に保管・管理し、取締役及び監査役は、いつでも、これを閲覧することができる。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

CSR・コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスク、災害リスク、為替相場等による市場リスク、信用リスク、投資リスク、技術に関するリスク、その他様々なリスクに対処するため、各種の社内委員会や主管部署を設置するとともに、各種管理規程、投資基準、与信限度枠の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、全社のリスクを管理する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

① 経営会議及び各種社内委員会

職務執行の決定を適切かつ機動的に行うため、社長の諮問機関として経営会議を設置し、全般的経営方針・経営計画その他職務執行に関する重要事項を審議する。さらに、各種の社内委員会を設置し、各々の担当分野における経営課題について慎重な協議を行い、社長及び取締役会の意思決定に資するものとする。

② 事業制

- ア. 複数の事業について領域を分担して経営を行う事業制を採用する。
- イ. 事業担当役員は、職務権限規程等に基づき付与された権限及び予め設定された経営計画に基づき効率的な経営を行う。
- ウ. 事業担当役員は、法令、定款、社内規程及び社内基準に従い、担当事業領域の経営を行う。また、事業毎に主要な数値目標を設定し、定期的に数値目標の達成度を検証するとともに職務執行の状況を取締役会へ報告することにより、経営管理を行う。

③ 執行役員制

取締役会の「意思決定・監督機能」の強化及び業務執行の効率化を図るため、担当分野の業務を権限と責任を持って迅速に遂行することを目的に執行役員制を採用する。執行役員は、重要な使用人として取締役会の決議をもって任命するものとし、取締役会の決定に従い、代表取締役、もしくは代表取締役の指名する取締役の指揮命令・監督の下に、定められた範囲内で職務の執行にあたる。

④ 職務権限・責任の明確化

適正かつ効率的な職務の執行を確保するため、各種社内規程を整備し、各役職者の権限及び責任の明確化を図る。

(5) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

① 親会社との関係

当社は、親会社との人的交流、営業情報の活用等の営業活動での連携強化を図る一方、事業運営に際しては、あくまでも自主性・自律性を維持強化しつつ業績拡大を目指すことにより、その独立性を保持する。

② 連結子会社管理体制

連結子会社毎に主管者を定め、当社の連結子会社の総括管理機能を有した組織と社内規程に従い、連結子会社の経営管理及び経営指導にあたりとともに、各連結子会社には原則として取締役及び監査役を派遣して業務の適正を確保する。

③ コンプライアンス

「CTCグループ 倫理・コンプライアンスプログラム」に則り、コンプライアンス体制の整備につき連結子会社の指導を行うとともに、CTCグループで一貫したコンプライアンス教育・研修を実施し、グループ全体でのコンプライアンスの徹底に努める。

④ 内部監査

連結子会社の業務活動全般についても当社監査室による内部監査の対象とする。

(6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査室所属の使用人に監査業務に必要な事項を指示することができるものとし、指示を受けた使用人はその指示に関して、取締役、監査室長等の指揮命令を受けないものとする。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

① 重要会議への出席

監査役は、取締役会のほか、経営会議、役員会、各種社内委員会、その他の重要会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。

② 取締役の報告義務

取締役は、法令が定める事項のほか、定期的に、自己の職務執行の状況を監査役に報告する。

③ 使用人による報告

使用人は、監査役に対して、次に掲げる事項を直接報告することができる。

ア. 当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実

イ. 重大な法令又は定款違反事実

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

① 意見聴取の実施

監査役は、社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催するとともに、適宜、業務執行取締役及び重要な使用人から職務執行の状況に関する意見聴取を実施する。

② 監査室の監査役との連携

監査室は、監査役との間で、各事業年度における内部監査計画を協議するとともに、内部監査結果等について密接な情報交換及び連携を図る。

③ 外部専門家の起用

監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、その他の外部専門家を独自に起用すること。

(注) この事業報告における記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<u>流動資産</u>	<u>176,271</u>	<u>流動負債</u>	<u>72,922</u>
現金及び預金	42,278	支払手形及び買掛金	31,735
受取手形及び売掛金	59,188	未払法人税等	6,431
有価証券	24,980	前受収益	13,580
たな卸資産	20,134	賞与引当金	7,113
繰延税金資産	7,078	役員賞与引当金	230
預け金	10,525	受注損失引当金	251
その他	12,306	アフターコスト引当金	466
貸倒引当金	221	その他	13,113
<u>固定資産</u>	<u>38,625</u>	<u>固定負債</u>	<u>1,482</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>13,550</u>	長期未払金	611
建物及び構築物	8,611	繰延税金負債	451
工具、器具及び備品	3,241	退職給付引当金	295
土地	1,697	役員退職慰労引当金	124
<u>無形固定資産</u>	<u>3,522</u>	<u>負債合計</u>	<u>74,405</u>
ソフトウェア	3,212	(純資産の部)	
その他	310	<u>株主資本</u>	<u>139,109</u>
<u>投資その他の資産</u>	<u>21,552</u>	資本金	21,763
投資有価証券	7,919	資本剰余金	34,257
前払年金費用	2,773	利益剰余金	87,216
繰延税金資産	436	自己株式	4,129
その他	10,467	<u>評価・換算差額等</u>	<u>817</u>
貸倒引当金	43	その他有価証券評価差額金	781
<u>資産合計</u>	<u>214,896</u>	繰延ヘッジ損益	6
		為替換算調整勘定	30
		<u>少数株主持分</u>	<u>564</u>
		<u>純資産合計</u>	<u>140,491</u>
		<u>負債・純資産合計</u>	<u>214,896</u>

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		294,374
売 上 原 価		222,991
売 上 総 利 益		71,382
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		45,916
営 業 利 益		25,465
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	151	
受 取 配 当 金	129	
投 資 事 業 組 合 運 用 益	672	
そ の 他	179	1,133
営 業 外 費 用		
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	538	
業 務 委 託 解 約 損	83	
そ の 他	74	696
経 常 利 益		25,902
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	949	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	22	971
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	286	
減 損 損 失	22	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	22	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	909	
オ フ ィ ス 移 転 費 用	624	
シ ス テ ム 再 編 費 用	382	
合 併 関 連 費 用	338	
ア フ タ ー コ ス ト 引 当 金 繰 入 額	316	2,902
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		23,971
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,767	
法 人 税 等 調 整 額	55	9,822
少 数 株 主 利 益		103
当 期 純 利 益		14,045

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年 3月31日残高	21,763	33,126	72,458	14,570	112,777
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)			2,013		2,013
剰 余 金 の 配 当			1,716		1,716
役員賞与(注2)			130		130
当 期 純 利 益			14,045		14,045
自己株式の取得				28	28
自己株式の処分		18		249	267
合併による増減		1,113		10,221	11,334
合併に伴う連結子会社及び 持分法適用関連会社に係る増加			4,572		4,572
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		1,131	14,758	10,441	26,331
平成19年 3月31日残高	21,763	34,257	87,216	4,129	139,109

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日残高	2,850		22	2,873	139	115,791
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注2)						2,013
剰 余 金 の 配 当						1,716
役員賞与(注2)						130
当 期 純 利 益						14,045
自己株式の取得						28
自己株式の処分						267
合併による増減	2,134	0		2,134		9,199
合併に伴う連結子会社及び 持分法適用関連会社に係る増加						4,572
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	65	6	7	79	424	503
連結会計年度中の変動額合計	2,069	6	7	2,055	424	24,700
平成19年 3月31日残高	781	6	30	817	564	140,491

(注) 1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
 2. 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|-------------|---|
| (1) 連結子会社の数 | 16社 |
| (2) 主要な会社名 | シーティーシー・テクノロジー(株)
(株)CRCシステムズ
シーティーシー・エスピー(株)
(株)CRCファシリティーズ
シーティーシー・ビジネスサービス(株)
ファーストコンタクト(株)
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)
(株)マクスィスコンサルティング
アサヒビジネスソリューションズ(株)
精藤股份有限公司
インフォ・アベニュー(株)
(株)CRCテクノパートナーズ |

なお、平成18年10月1日付で(株)CRCソリューションズと合併したことに伴い、同社の連結子会社10社を同日より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 持分法適用の関連会社数 | 6社 |
| (2) 主要な会社名 | (株)ACRONET
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株)
(株)IHIエスクープ
(株)イーシー・ワン
伊藤忠エレクトロニクス(株) |

なお、平成18年10月1日付で(株)CRCソリューションズと合併したことに伴い、同社の持分法適用の関連会社3社を同日より持分法適用の関連会社に含めております。

また、ソニーブロードバンドソリューション(株)については、平成19年3月1日付で当社及び当社連結子会社が保有する同社全株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、精藤股份有限公司及びその他2社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

時 価 の あ る も の.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時 価 の な い も の.....移動平均法による原価法(投資事業組合持分については持分法)

デ リ バ テ ィ ブ.....原則として時価法

た な 卸 資 産

商 品.....個別法による原価法(一部の商品については移動平均法による原価法)

仕 掛 品.....個別法による原価法

保 守 用 部 材.....利用可能期間(5年)に基づく定額法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産.....定率法(ただし、データセンター事業に係る有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)

(主な耐用年数)

建物及び構築物 15～41年

工具、器具及び備品 5～15年

無 形 固 定 資 産

自社利用のソフトウェア.....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア.....見込販売数量に基づき償却(ただし、3年均等配分額と比較し、いずれか大きい額とする)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金

当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

受 注 損 失 引 当 金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

アフターコスト引当金

システム開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係る必要額を計上しております。

なお、従来、システム開発案件等に係る将来の無償補修費用については、過去の実績率に基づく将来発生見込額を未払計上（前連結会計年度192百万円）していましたが、当連結会計年度において、個別案件に係るアフターコストが発生したことに伴い、当連結会計年度より流動負債の「アフターコスト引当金」として計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上してはりましたが、平成18年6月22日開催の定時株主総会において、当社役員の退職慰労金制度の廃止及び打切り支給を決議いたしました。

これにより当連結会計年度において、当社役員に対する役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「長期未払金」として計上しております。

なお、国内連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

ア．ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。

イ．ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段.....先物為替予約取引

ヘ ッ ジ 対 象.....外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ウ．ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。

エ．ヘッジ有効性評価の方法

同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

その他

当連結会計年度より「会社法」（平成17年7月26日 法律第86号）及び「会社計算規則」（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて連結計算書類を作成しております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

[㈱CRCソリューションズとの合併に伴う会計方針の統一による会計処理方法の変更]

当社は、伊藤忠商事グループのITソリューション分野における攻めへのシフトを加速するという方向性のもと、平成18年10月1日付けで㈱CRCソリューションズと対等の精神で合併することにしたことに伴い、当連結会計年度において下記のとおり会計処理方法を変更しております。

なお、その旨、変更の理由及びその影響の内容は、下記に記載したとおりであります。（有価証券の評価基準及び評価方法の変更）

その他有価証券のうち時価のないものの評価基準及び評価方法については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、移動平均法による原価法に変更しております。

この変更は、当該合併に伴い会計方針の統一を図る必要があること、また、有価証券売却による売却損益の把握をより迅速かつ適時に行うことを目的としたものであります。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

（数理計算上の差異の費用処理方法の変更）

数理計算上の差異については、従来、その発生の翌連結会計年度において全額損益処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。

この変更は、当該合併に伴い会計方針の統一を図る必要があること、また、合併を契機に伊藤忠商事グループの処理方法に倣い、一括処理ではなく複数年にわたり毎期計画的・規則的に処理する方法を採用することがより合理的と判断したことによるものであります。

なお、前連結会計年度に発生した数理計算上の差異は、従来どおり当連結会計年度において全額損益処理することとしているため、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(過去勤務債務の費用処理方法の変更)

過去勤務債務については、従来、その発生年度において全額損益処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度より、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理する方法に変更しております。

この変更は、数理計算上の差異の費用処理方法を変更したことに伴い、数理計算上の差異の処理方法との均衡を図り、また合併を契機に、伊藤忠商事グループの処理方法に倣い、一括処理ではなく複数年にわたり毎期計画的・規則的に処理する方法を採用することがより合理的と判断したことからによるものであります。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

[会計基準等の改正による変更]

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ190百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は139,921百万円であります。

(企業結合に係る会計基準)

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

7. 追加情報

(建物及び構築物の表示方法)

従来、当社及び連結子会社が保有する建物付属設備については、有形固定資産の「建物付属設備」として表示しておりましたが、平成18年10月1日付で㈱CRCソリューションズと合併したことに伴い、建物(建物付属設備を含む)及び構築物を受入れたため、当連結会計年度より合併により受入れた当該資産と合わせて、有形固定資産の「建物及び構築物」として表示しております。

なお、有形固定資産の「建物及び構築物」に含まれている「建物付属設備」は6,886百万円であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,292百万円

2. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理することとしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。

受取手形	101百万円
支払手形	15

3. 保証債務

- (1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証
 保証先 従業員（74名）
 保証金額 389百万円
- (2) 従業員の㈱みずほ銀行からの借入に対する保証
 保証先 従業員（2名）
 保証金額 0百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注1）	61,500	6,800		68,300
合計	61,500	6,800		68,300
自己株式				
普通株式 （注2.3）	3,965	376	2,880	1,461
合計	3,965	376	2,880	1,461

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加6,800千株は、㈱CRCソリューションズとの合併に際して発行したものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加376千株は、単元未満株式の買取りによる増加4千株、㈱CRCソリューションズとの合併によって取得した自己株式（当社株式）372千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,880千株は、ストック・オプションの行使による減少76千株、㈱CRCソリューションズとの合併に際して、同社株主に対する割当交付による減少2,804千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,013	35.00	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	1,716	30.00	平成18年9月30日	平成18年11月30日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	2,673	利益剰余金	40.00	平成19年 3月31日	平成19年 6月25日

3. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

発行決議の日	平成14年6月26日	平成15年6月19日(注)	平成16年6月18日(注)	平成17年6月21日(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	87,000株	2,108株	10,664株	19,096株

(注) (株)CRCソリューションズとの合併に伴い、割当交付した新株予約権であります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産	賞与引当金否認	2,916百万円
	たな卸資産評価損否認	2,665
	未払事業税否認	559
	未払金否認	470
	アフターコスト引当金否認	191
	受注損失引当金否認	103
	その他	418
	小計	7,324
	評価性引当額	234
	合計	7,089百万円
繰延税金負債	連結消去に伴う貸倒引当金調整額	8
	繰延ヘッジ損益	2
	繰延税金資産の純額	7,078百万円

(固定の部)

繰延税金資産	減価償却費損金算入限度超過額	1,017百万円
	投資有価証券評価損否認	977
	固定資産未実現利益	310
	繰越欠損金	204
	その他	456
	小計	2,967
	評価性引当額	1,233
	合計	1,733
	繰延税金負債との相殺	1,297
	繰延税金資産の純額	436百万円
繰延税金負債	前払年金費用	1,137百万円
	その他有価証券評価差額金	536
	その他	75
	合計	1,749
	繰延税金資産との相殺	1,297
	繰延税金負債の純額	451百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等に関する注記)

当社は、(株)CRCソリューションズ(以下「CRC」という。)と、平成18年6月20日開催のCRCの定時株主総会及び同月22日開催の当社定時株主総会におけるそれぞれの合併契約承認決議により、平成18年10月1日をもって合併し、商号を「伊藤忠テクノソリューションズ(株)」に変更いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容

存続会社：当社

コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、サポート、その他

被合併会社：(株)CRCソリューションズ

情報処理サービス、ソフトウェア開発、システム販売、科学・工学系情報サービス、その他

2. 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併であります。

3. 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

当社は、合併に際して発行する新株式6,800,000株及び保有する自己株式2,804,300株を、効力発生日前日におけるCRCの株主名簿に記載又は記録された株主のうち当社及びCRCを除く株主に対し、その保有するCRCの株式1株につき、当社の株式0.31株の交換比率で割当交付しております。

なお、株式の交換比率につきましては当社及びCRCのそれぞれが独立した第三者機関に算定を依頼した算定結果を参照し、双方協議のうえで決定いたしました。

4. 取引の目的を含む取引の概要

当社とCRCとは、伊藤忠商事グループとして両社の経営資源を結集し、幅広い顧客層に対して、サービス・運用から開発、製品販売に至る多様なITサービスを展開する体制を早期に確立し、長期に持続的な成長を遂げ、ITサービス業界のリーディング・カンパニーとしての地位を確立すべく、両社対等の精神の下に合併いたしました。

5. 実施した会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当社は、合併の効力発生日において、CRCの一切の資産、負債及び権利義務を引継いでおります。また、当社がCRCから引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

資産合計 27,401百万円(流動資産 15,996百万円、固定資産 11,404百万円)

負債合計 12,418百万円(流動負債 11,892百万円、固定負債 526百万円)

なお、CRCは平成18年9月30日現在、当社株式2,232百万円(取得原価81百万円)及び当該株式の評価差額に係る繰延税金負債882百万円を貸借対照表の資産及び負債に計上しておりますが、合併後、当該株式は自己株式となるため、これらの金額は上記の資産合計及び負債合計には含めておりません。

当該合併により、当社の株主資本はその他資本剰余金が1,113百万円増加し、自己株式が10,221百万円減少しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

2,093円52銭

1株当たり当期純利益

225円90銭

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	160,035	流動負債	78,841
現金及び預	40,497	支払手形	20
受取手形	892	買掛金	33,478
売掛金	53,933	未払法人税等	8,222
有価証券	24,980	未払消費税	3,136
商品	9,641	前受り	1,276
仕掛品	4,371	前払費用	2,140
前払費用	15	前受り	12,429
繰延税金資産	9,341	賞与引当金	12,475
関係会社短期貸付金	3,511	役員賞与引当金	4,551
関係会社預け入金	129	受注損失引当金	121
未収入金	10,000	アフターコスト引当金	149
その他当	2,797	固定負債	461
倒引当金	112	長期未払金	375
固定資産	187	繰延税金負債	550
有形固定資産	38,749	退職給付引当金	253
建物	12,886	負債合計	257
構築物	8,379		40
工具、器具及び備品	16		
土地	3,052	(純資産の部)	
無形固定資産	1,437	株主資本	118,617
ソフトウェア	3,212	資本剰余金	21,763
その他	3,063	資本準備金	34,207
投資その他の資産	149	その他資本剰余金	33,076
投資有価証券	22,650	利益剰余金	1,131
関係会社株式	6,047	利益準備金	66,775
関係会社出資	4,760	その他利益剰余金	504
出資	67	別途積立金	66,271
長期貸付金	42	繰越利益剰余金	54,900
従業員長期貸付金	6	自己株式	11,371
破産更生等債権	21	評価・換算差額等	4,129
長期前払費用	41	その他有価証券評価差額金	775
長期前払年金費用	248	繰延ヘッジ損益	3
長期性預入金	2,146	純資産合計	119,393
長期入保の当	2,000		
倒引当金	6,747		
	563		
	42		
資産合計	198,785	負債・純資産合計	198,785

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		275,653
売 上 原 価		227,467
売 上 総 利 益		48,185
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		37,739
営 業 利 益		10,446
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	60	
受 取 配 当 金	5,417	
業 務 受 託 料	2,183	
投 資 事 業 組 合 運 用 益	667	
そ の 他	304	8,632
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	18	
業 務 委 託 解 約 損	83	
そ の 他	59	162
経 常 利 益		18,916
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	435	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	31	
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	204	671
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	244	
減 損 損 失	16	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	22	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	908	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	517	
オ フ ィ ス 移 転 費 用	581	
シ ス テ ム 再 編 費 用	328	
併 関 連 費 用	338	
ア フ タ ー コ ス ト 引 当 金 繰 入 額	316	3,274
税 引 前 当 期 純 利 益		16,313
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,440	
法 人 税 等 調 整 額	604	5,044
当 期 純 利 益		11,269

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
平成18年3月31日残高	21,763	33,076	-	33,076	504	48,200	10,599	59,304
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注2)							2,013	2,013
剰余金の配当 役員賞与(注2)							1,716	1,716
当期純利益							68	68
自己株式の取得							11,269	11,269
自己株式の処分			18	18				
合併による増減			1,113	1,113				
別途積立金の 積立(注2)						6,700	6,700	
株主資本以外の項目 の事業年度中 の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計			1,131	1,131		6,700	771	7,471
平成19年3月31日残高	21,763	33,076	1,131	34,207	504	54,900	11,371	66,775

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	自己株式	株 主 資 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	14,570	99,573	2,804	-	2,804	102,377
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注2)		2,013				2,013
剰余金の配当 役員賞与(注2)		1,716				1,716
当期純利益		68				68
自己株式の取得	28	11,269				11,269
自己株式の処分	249	267				267
合併による増減	10,221	11,334	2,134	0	2,134	9,199
別途積立金の 積立(注2)						
株主資本以外の項目 の事業年度中 の変動額(純額)			102	3	105	105
事業年度中の変動額合計	10,441	19,044	2,032	3	2,029	17,015
平成19年3月31日残高	4,129	118,617	771	3	775	119,393

(注) 1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法(投資事業組合持分については持分法)

(2) デリバティブ.....原則として時価法

(3) たな卸資産

商 品.....個別法による原価法(一部の商品については移動平均法による原価法)

仕 掛 品.....個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法(ただし、データセンター事業に係る有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)
(主な耐用年数)

建 物	15~41年
構 築 物	10~16年
工具、器具及び備品	5~15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア.....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア.....見込販売数量に基づき償却(ただし、3年均等配分額と比較し、いずれか大きい額とする)

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

- (4) 役員賞与引当金
 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。
- (5) 受注損失引当金
 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- (6) アフターコスト引当金
 システム開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係る必要額を計上しております。
 なお、従来、システム開発案件等に係る将来の無償補修費用については、過去の実績率に基づく将来発生見込額を未払計上（前事業年度186百万円）していましたが、当事業年度において、個別案件に係るアフターコストが発生したことに伴い、当事業年度より流動負債の「アフターコスト引当金」として計上しております。
- (7) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
- (8) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成18年6月22日開催の定時株主総会において、役員の退職慰労金制度の廃止及び打切り支給を決議いたしました。
 これにより当事業年度において、役員に対する役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「長期未払金」として計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) ヘッジ会計の方法
 ヘッジ会計の方法
 為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。
 ヘッジ手段及びヘッジ対象
 ヘ ッ ジ 手 段.....先物為替予約取引
 ヘ ッ ジ 対 象.....外貨建債権債務及び外貨建予定取引
 ヘッジ方針
 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) その他

当事業年度より「会社法」(平成17年7月26日 法律第86号)及び「会社計算規則」(平成18年2月7日 法務省令第13号)に基づいて計算書類を作成しております。

5. 重要な会計方針の変更

[㈱CRCソリューションズとの合併に伴う会計方針の統一による会計処理方法の変更]

当社は、伊藤忠商事グループのITソリューション分野における攻めへのシフトを加速するという方向性のもと、平成18年10月1日付けで㈱CRCソリューションズと対等の精神で合併することにしたことに伴い、当事業年度において下記のとおり会計処理方法を変更しております。

なお、その旨、変更理由及びその影響の内容は、下記に記載したとおりであります。

(有価証券の評価基準及び評価方法の変更)

子会社株式及び関連会社株式、その他有価証券のうち時価のないものの評価基準及び評価方法については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、移動平均法による原価法に変更しております。

この変更は、当該合併に伴い会計方針の統一を図る必要があること、また、有価証券売却による売却損益の把握をより迅速かつ適時に行うことを目的としたものであります。

なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。

(数理計算上の差異の費用処理方法の変更)

数理計算上の差異については、従来、その発生の翌事業年度において全額損益処理する方法によっておりましたが、当事業年度以降に発生する数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法に変更しております。

この変更は、当該合併に伴い会計方針の統一を図る必要があること、また、合併を契機に伊藤忠商事グループの処理方法に倣い、一括処理ではなく複数年にわたり毎期計画的・規則的に処理する方法を採用することがより合理的と判断したことによるものであります。

なお、前事業年度に発生した数理計算上の差異は、従来どおり当事業年度において全額損益処理することとしているため、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。

(過去勤務債務の費用処理方法の変更)

過去勤務債務については、従来、その発生年度において全額損益処理する方法によっておりましたが、当事業年度より、その発生時の従業員の平均残勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理する方法に変更しております。

この変更は、数理計算上の差異の費用処理方法を変更したことに伴い、数理計算上の差異の処理方法との均衡を図り、また合併を契機に、伊藤忠商事グループの処理方法に倣い、一括処理ではなく複数年にわたり毎期計画的・規則的に処理する方法を採用することがより合理的と判断したことによるものであります。

なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。

[会計基準等の改正による変更]

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ96百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は119,389百万円であります。

(企業結合に係る会計基準)

当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

6. 追加情報

(建物の表示方法)

従来、当社が保有する建物付属設備については、有形固定資産の「建物付属設備」として表示しておりましたが、平成18年10月1日付で㈱CRCソリューションズと合併したことに伴い、建物(建物付属設備を含む)を受入れたため、当事業年度より合併により受入れた当該資産と合わせて、有形固定資産の「建物」として表示しております。

なお、有形固定資産の「建物」に含まれている「建物付属設備」は6,699百万円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,465百万円
2. 保証債務
- (1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証
- | | |
|------|-----------|
| 保証先 | 従業員 (74名) |
| 保証金額 | 389百万円 |
- (2) 従業員の㈱みずほ銀行からの借入に対する保証
- | | |
|------|----------|
| 保証先 | 従業員 (2名) |
| 保証金額 | 0百万円 |
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分掲記したものを除く)
- | | |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 1,691百万円 |
| 短期金銭債務 | 31,498 |
| 長期金銭債権 | 27 |
4. 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|--------------------|-------|
| 長期金銭債務 (役員退職慰労未払金) | 69百万円 |
|--------------------|-------|
5. 事業年度末日満期手形
- 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理することとしております。
- なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。
- | | |
|------|-------|
| 受取手形 | 94百万円 |
| 支払手形 | 12 |

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高
- | | |
|------------------|----------|
| 関係会社への売上高 | 7,817百万円 |
| 関係会社からの仕入高等 | 95,383 |
| 関係会社への保守委託料 | 28,860 |
| 関係会社とのその他の営業取引高 | 2,599 |
| 関係会社との営業取引以外の取引高 | 11,471 |
2. 減損損失
- | | |
|--------------|-------|
| 電話加入権 (遊休資産) | 16百万円 |
|--------------|-------|

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	3,965	376	2,880	1,461
合計	3,965	376	2,880	1,461

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加376千株は、単元未満株式の買取りによる増加4千株、㈱CRCソリューションズとの合併によって取得した自己株式 (当社株式) 372千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,880千株は、ストック・オプションの行使による減少76千株、㈱CRCソリューションズとの合併に際して、同社株主に対する割当交付による減少2,804千株であります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産	賞与引当金否認	1,866百万円
	たな卸資産評価損否認	702
	未払金否認	319
	未払事業税否認	297
	アフターコスト引当金否認	189
	その他	213
	小計	3,587
	評価性引当額	73
	合計	3,514百万円
繰延税金負債	繰延ヘッジ損益	2
	繰延税金資産の純額	<u>3,511百万円</u>

(固定の部)

繰延税金資産	投資有価証券評価損否認	1,229百万円
	減価償却費損金算入限度超過額	978
	その他	221
	小計	2,428
	評価性引当額	1,193
	合計	1,234百万円
繰延税金負債	前払年金費用	880
	その他有価証券評価差額金	536
	その他	75
	繰延税金負債の純額	<u>257百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.0%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
評価性引当額の増加	2.1
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.9%</u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、データセンター設備及び事務用機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	4,512	1,922	2,589
車両運搬具	26	5	20
工具、器具及び備品	5,952	2,890	3,062
ソフトウェア	1,092	554	537
合計	11,583	5,373	6,210

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内 2,052百万円

1年超 4,408

合計 6,461百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 1,466百万円

減価償却費相当額 1,377

支払利息相当額 125

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 の所有 割合	事業上の 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	当事業 年度末 残高 (百万円)
親会社	伊藤忠 商事(株)	大阪市 中央区	202,241	総商 会社	直接 50.4%	同社商品 の購入及 び当社商 品の販売	サーバの 購入等 資金の 寄託契約	57,613	買掛金	6,109
									預け金	10,000

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、当事業年度末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 取引条件に関しては、両者協議の上で個別に決定していますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。
- (2) 資金の寄託契約の利率に関しては、市場金利を勘案し、両者協議の上で個別に決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 の所有割合	事業上の 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	当事業 年度末 残高 (百万円)
子会社	シーティ ー・シー ・テクノ ロジー(株)	東京都 千代田区	450	システム 保守・サ ポート事 業	直接 100.0%	システム 保守・サ ポート事 業委託	保守業務 の委託等	46,401	買掛金	7,413
							システム 運用管理 業務の受 託等	1,990	未収入金	150
							資金の寄 託契約		預り金	6,941
子会社	(株)CRCシ ステムズ	東京都 千代田区	200	システム 運用・サ ポート事 業	直接 100.0%	コンピュ ータ運 用業務 の委託	資金の寄 託契約		預り金	2,762
子会社	シーティ ー・シー ・エスピー (株)	東京都 世田谷区	100	ネットワ ークソリ ューション 製品販 売事業	直接 100.0%	同社商品 の購入及 び当社商 品の販売	ネットワ ークソリ ューション 商品の 購入等	15,316	買掛金	3,110
子会社	(株)CRCファ シリティー ーズ	横浜市 都筑区	100	高機能 データセ ンター ビル管理 事業	直接 100.0%	データセ ンター ビル管理 業務委託	有形固定 資産の購 入	2,168	未払金	725

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、当事業年度末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 取引条件に関しては、両者協議の上で個別に決定していますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。
- (2) 資金の寄託契約の利率に関しては、市場金利を勘案し、両者協議の上で個別に決定しております。
3. 資金の寄託契約に関しては、キャッシュマネジメントサービス等の利用により資金が移動するため、取引金額は記載せずに、当事業年度末残高のみ記載しております。

(企業結合等に関する注記)

当社は、(株)CRCソリューションズ(以下「CRC」という。)と、平成18年6月20日開催のCRCの定時株主総会及び同月22日開催の当社定時株主総会におけるそれぞれの合併契約承認決議により、平成18年10月1日をもって合併し、商号を「伊藤忠テクノソリューションズ(株)」に変更いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容

存続会社：当社

コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、サポート、その他

被合併会社：(株)CRCソリューションズ

情報処理サービス、ソフトウェア開発、システム販売、科学・工学系情報サービス、その他

2. 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併であります。

3. 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

当社は、合併に際して発行する新株式6,800,000株及び保有する自己株式2,804,300株を、効力発生日前日におけるCRCの株主名簿に記載又は記録された株主のうち当社及びCRCを除く株主に対し、その保有するCRCの株式1株につき、当社の株式0.31株の交換比率で割当交付しております。

なお、株式の交換比率につきましては当社及びCRCのそれぞれが独立した第三者機関に算定を依頼した算定結果を参酌し、双方協議のうえで決定いたしました。

4. 取引の目的を含む取引の概要

当社とCRCとは、伊藤忠商事グループとして両社の経営資源を結集し、幅広い顧客層に対して、サービス・運用から開発、製品販売に至る多様なITサービスを展開する体制を早期に確立し、長期に持続的な成長を遂げ、ITサービス業界のリーディング・カンパニーとしての地位を確立すべく、両社対等の精神の下に合併いたしました。

5. 実施した会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当社は、合併の効力発生日において、CRCの一切の資産、負債及び権利義務を引継いでおります。また、当社がCRCから引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

資産合計 27,401百万円(流動資産 15,996百万円、固定資産 11,404百万円)

負債合計 12,418百万円(流動負債 11,892百万円、固定負債 526百万円)

なお、CRCは平成18年9月30日現在、当社株式2,232百万円(取得原価81百万円)及び当該株式の評価差額に係る繰延税金負債882百万円を貸借対照表の資産及び負債に計上しておりますが、合併後、当該株式は自己株式となるため、これらの金額は上記の資産合計及び負債合計には含めておりません。

当該合併により、当社の株主資本はその他資本剰余金が1,113百万円増加し、自己株式が10,221百万円減少しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,786円30銭
1株当たり当期純利益	181円26銭

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、平成19年2月26日開催の当社取締役会における分割契約承認決議により、平成19年4月1日をもって子会社であるシーティーシー・テクノロジー(株)(以下、「シーティーシー・テクノロジー」という。)のソフトウェア保守業務の全部及びハードウェア保守業務の一部等を会社分割により承継いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容

承継会社：当社	コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、サポート、その他
分割会社：シーティーシー・テクノロジー(株)	保守サービス、ネットワークシステム各種サポートサービス及びネットワーク工事、コンピュータ関連教育

2. 企業結合の法的形式

当社を承継会社とし、シーティーシー・テクノロジーを分割会社とする吸収分割であります。

なお、会社分割に際して株式の割当交付は行っておりません。

3. 取引の目的を含む取引の概要

シーティーシー・テクノロジーは、ハードウェア保守、ソフトウェア保守をはじめシステム運用やネットワーク構築、教育などを行っております。CTCグループにおける保守・運用サービスの強化を加速させるため、当社は会社分割によりソフトウェア保守業務の全部及びハードウェア保守業務の一部等を承継いたしました。

4. 実施した会計処理の概要

当該会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当社は、分割の効力発生日において、シーティーシー・テクノロジーより承継した事業の一切の資産、負債及び権利義務を引継いでおります。また、当社が引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

資産合計 10,748百万円(流動資産 10,197百万円、固定資産 551百万円)

負債合計 1,853百万円(流動負債 1,845百万円、固定負債 8百万円)

なお、当該子会社株式の帳簿価額(分割に係る抱合せ株式の適正な帳簿価額のうち、受入れた資産及び負債と引き換えられたものとみなされる額)と移転事業に係る株主資本相当額との差額の8,590百万円を翌事業年度の特別利益に計上しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月15日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

代表取締役社長 奥田陽一殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、(1)その他有価証券のうち時価のないものの評価基準及び評価方法について、総平均法による原価法から移動平均法による原価法に、(2)当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異の費用処理方法について、その発生の翌連結会計年度において全額損益処理する方法から、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法に、(3)過去勤務債務の費用処理方法について、その発生年度において全額損益処理する方法からその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理する方法に、それぞれ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成19年5月15日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

代表取締役社長 奥田陽一殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第28期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成19年4月1日をもって子会社であるシーティーシー・テクノロジー株式会社のソフトウェア保守業務の全部及びハードウェア保守業務の一部等を会社分割により承継している。
2. 重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、(1)子会社株式及び関連会社株式、その他有価証券のうち時価のないものの評価基準及び評価方法について、総平均法による原価法から移動平均法による原価法に、(2)当事業年度以降に発生する数理計算上の差異の費用処理方法について、その発生翌事業年度において全額損益処理する方法から、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理する方法に、(3)過去勤務債務の費用処理方法について、その発生年度において全額損益処理する方法からその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理する方法に、それぞれ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第28期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査方針及び監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、平成18年度監査方針及び監査計画に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成19年5月18日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 監査役会

常勤監査役（社外監査役）太 田 耕 三 ④

常勤監査役（社外監査役）笠 間 正 夫 ④

監査役（社外監査役） 林 光 佑 ④

監査役（社外監査役） 池 田 修 二 ④

以上

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当金に関する事項

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識し、安定的な配当に努めるとともに、業績に応じた利益還元を重視し、内部留保金とのバランスを考慮しながら、配当水準を高めることを基本方針としております。当期の期末配当金につきましては、当社の基本方針に基づき、財務状況や業績等を勘案したうえで1株当たり5円増額（中間配当金とあわせて1株につき10円増額）いたしまして、次のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金40円 総額2,673,533,520円

平成18年11月30日に、1株につき30円の中間配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は1株につき70円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

平成19年6月25日

第2号議案 取締役13名選任の件

本株主総会終結の時をもって取締役全員（15名）の任期が満了いたしますので、新たに取締役13名の選任をお願いするものであります。

その候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 他の法人等の代表状況	所有する 当社の株式数
1	すぎ やま ひろ み 杉 山 尋 美 (昭和20年4月1日生)	昭和42年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成11年4月 同社宇宙・情報・マルチメディアカンパニー エグゼクティブ バイスプレジデント 平成11年6月 同社執行役員 平成13年6月 (株)CRC総合研究所 取締役 常務 執行役員 (平成13年8月 (株)CRCソリューションズに商号 変更) 平成14年6月 同社代表取締役 社長執行役員 平成18年10月 当社取締役会長（現任）	6,934株
2	おく だ よう いち 奥 田 陽 一 (昭和22年10月4日生)	昭和45年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成12年6月 同社代表取締役 平成13年6月 同社常務執行役員 平成15年6月 同社代表取締役常務取締役 平成16年4月 同社代表取締役専務取締役 平成17年4月 同社代表取締役副社長 平成17年6月 当社代表取締役社長（現任）	500株
3	こ すが かず お 小 菅 和 夫 (昭和21年9月8日生)	昭和40年4月 伊藤忠電子計算サービス(株)入社 (平成3年7月 (株)CRC総合研究所に商号変更) 平成10年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 (平成13年8月 (株)CRCソリューションズに商号 変更) 平成14年6月 同社代表取締役 専務執行役員 平成18年2月 インフォ・アベニュー(株)代表取 締役社長 平成18年10月 当社取締役 兼 専務執行役員 (現任) データセンター事業担当役員 (兼)データセンター事業部長 平成19年4月 当社社長補佐 (兼)データセンター事業グルー プ管掌（現任）	4,998株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 他の法人等の代表状況	所有する 当社の株式数
4	なか の とおる 中 野 亨 (昭和23年5月17日生)	昭和47年4月 安宅産業㈱入社 昭和52年10月 合併により伊藤忠商事㈱社員 平成10年6月 当社取締役 平成12年4月 当社常務取締役 平成16年4月 当社社長補佐(現任)(兼)情報 通信システム事業担当役員(兼) 新市場開拓チーム担当役員(兼) プロジェクトマネジメント室担 当役員 平成17年6月 当社代表取締役専務取締役 平成18年6月 当社専務執行役員(現任) 平成18年10月 当社取締役(現任) 平成19年4月 当社情報通信システム事業グル ープ担当役員(現任)	800株
5	おお にし きょう じ 大 西 恭 二 (昭和23年2月10日生)	昭和48年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成10年6月 ㈱CRC総合研究所監査役 平成11年4月 同社入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年6月 同社執行役員 (平成13年8月 ㈱CRCソリューションズに商号 変更) 平成16年6月 同社取締役 常務執行役員 平成17年4月 精藤股份有限公司董事長 (現任) 平成18年10月 当社取締役(現任)兼 常務執 行役員 平成19年4月 当社専務執行役員 流通システム事業グループ担当 役員(現任) (他の法人等の代表状況) 精藤股份有限公司 董事長	7,540株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 他の法人等の代表状況	所有する 当社の株式数
6	ごとう けん 後藤 健 (昭和26年3月14日生)	昭和44年4月 沖電気工業㈱入社 昭和47年12月 当社入社 平成12年6月 当社取締役 平成13年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社常務取締役 平成18年4月 当社クロスファンクシヨングループ担当役員(現任) 平成18年6月 当社取締役 兼 常務執行役員(現任)	4,700株
7	わらしな よしのり 薫 科 至 徳 (昭和27年6月11日生)	昭和50年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成14年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社取締役 兼 常務執行役員(現任) 金融システム事業担当役員 平成19年4月 当社金融システム事業グループ担当役員(現任)	1,100株
8	かねまつ やすお 兼松 泰 男 (昭和23年1月15日生)	昭和45年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成5年6月 当社監査役 平成12年5月 伊藤忠商事㈱宇宙・情報・マルチメディアカンパニー チーフフィナンシャルオフィサー 平成16年4月 当社常勤監査役 平成16年6月 当社取締役(現任) 財務・経理、人事、総務担当役員 平成18年6月 当社常務執行役員(現任) 職能担当役員(兼)業務総括室担当役員 平成19年4月 当社職能グループ担当役員(現任)	800株
9	さくらば しんいちろう 桜庭 慎一郎 (昭和29年7月24日生)	昭和52年4月 伊藤忠データシステム㈱入社 昭和61年7月 移籍により当社社員 平成15年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社常務執行役員(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年4月 当社エンタープライズシステム事業グループ担当役員(現任)	3,800株

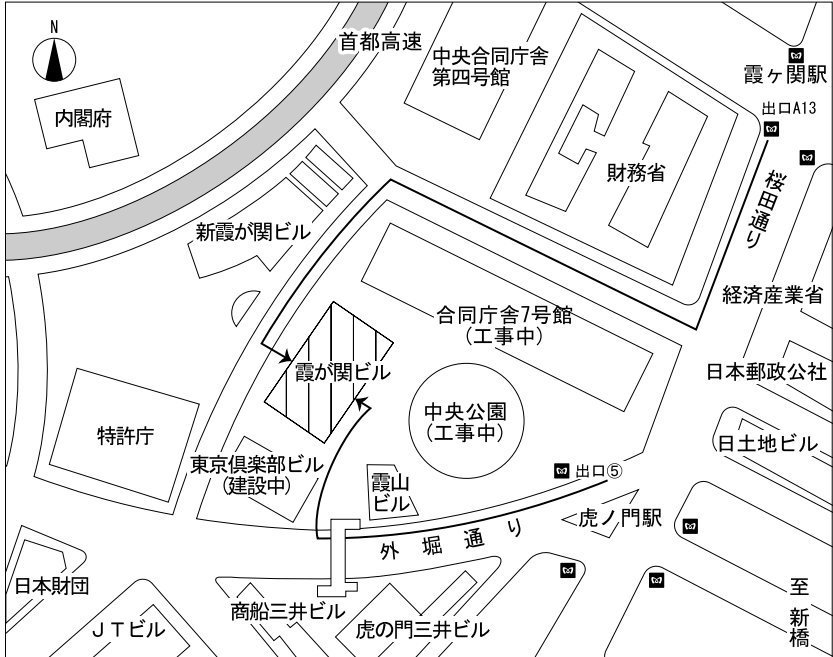
候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 他の法人等の代表状況	所有する 当社の株式数
10	かま だ みのる 鎌 田 稔 (昭和22年4月24日生)	昭和46年4月 伊藤忠電子計算サービス(株)入社 (平成3年7月 (株)CRC総合研究所に商号変更) 平成10年6月 同社取締役 平成13年6月 同社執行役員 (平成13年8月 (株)CRCソリューションズに商号変更) 平成14年6月 同社常務執行役員 平成16年1月 アサヒビジネスソリューションズ(株)代表取締役社長 平成18年10月 当社常務執行役員(現任) 経営企画担当役員 平成19年4月 当社経営企画グループ担当役員(現任)	2,666株
11	まつ もと たか とし 松 本 孝 利 (昭和16年8月10日生)	昭和41年4月 日本電子開発(株)(現キーウェアソリューションズ(株))入社 昭和61年5月 日本サン・マイクロシステムズ(株)(現サン・マイクロシステムズ(株))代表取締役社長 平成4年5月 日本シスコシステムズ(株)(現シスコシステムズ(株))代表取締役社長 平成7年8月 米国シスコシステムズインク副社長 平成10年10月 日本シスコシステムズ(株)代表取締役会長 平成13年4月 アカデミーキャピタルインベストメンツ(株)代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成17年4月 学校法人法政大学理事(現任) (他の法人等の代表状況) アカデミーキャピタルインベストメンツ(株) 取締役社長	0株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 他の法人等の代表状況	所有する 当社の株式数
12	たか とり しげ みつ 高 取 成 光 (昭和30年6月10日生)	昭和55年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成10年6月 当社監査役 平成14年4月 伊藤忠商事㈱情報産業部門ビジネスソリューション部長 平成14年6月 当社取締役 平成17年4月 伊藤忠商事㈱情報産業部門長代行 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成18年4月 伊藤忠商事㈱情報産業部門長(現任) 平成19年4月 同社執行役員(現任)	0株
13	は せ べ ひで のり 長 谷 部 英 則 (昭和35年8月13日生)	昭和58年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成12年4月 シーティーシー・クリエイト㈱代表取締役社長 平成14年4月 当社企画統括室長(兼)営業企画部長 平成15年4月 当社営業企画部長(兼)マーケティング・技術企画部長 平成15年12月 当社営業部門長補佐(兼)マーケティング・技術企画部長 平成16年4月 当社ベンダーリレーション統括室長 平成18年4月 伊藤忠商事㈱情報産業ビジネス部長(現任)	0株

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 松本孝利、高取成光の両氏は、社外取締役候補者であります。
3. 社外取締役候補者に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 松本孝利氏について
松本孝利氏は、経営者としての豊富な経験及び幅広い識見をお持ちであり、これらを当社の経営に反映していただくため、社外取締役への選任をお願いするものであります。
同氏の社外取締役在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって4年となります。
- (2) 高取成光氏について
高取成光氏は、社外取締役又は社外監査役となること以外の方法により直接会社経営に関与されたご経験をお持ちではありませんが、現在当社の特定関係事業者(親会社)である伊藤忠商事㈱の執行役員情報産業部門長を務められ、永年にわたる同社勤務において培われた豊富な実務経験と幅広い識見をお持ちであり、当社社外取締役として適任と判断し、選任をお願いするものであります。
同氏の社外取締役在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって2年となります。

以 上

株主総会会場 ご案内図



- 場 所 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
霞が関ビルディング 1階 プラザホール
- 最寄駅 東京メトロ銀座線
虎ノ門駅 5番出口より徒歩3分
東京メトロ丸ノ内線・千代田線・日比谷線
霞ヶ関駅 A13番出口より徒歩6分